

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	山下 活博
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	中小企業の経営安定・強化支援	中小企業(製造業)の1人あたり付加価値額	千円	8,124 (H25)	6,985 (H22)	(H23)	
施策2	商店街の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	107 (H25)	167 (H24)	(H25)	
施策3	伝統産業の振興	伝統的工芸品生産額	百万円	46,650 (H27)	27,868 (H24)	(H25)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	中小企業の基盤強化のための総合支援	経営革新承認企業数(累計)	企業	580 (H25)	422 (H24)	(H25)	1: 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	34,452		
								2: 企業ドック推進事業費補助金	中小企業者	64,000		
								3: 地場産業マッチング商談会開催費	中小企業者	2,000		
								1: 石川のこだわり商品フェア2013開催事業費補助金	中小企業者	5,200		
	課題2	積極的な設備投資の支援	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H25)	8,913 (H24)	(H25)	1: 制度融資: 構造改革支援融資資金費補助金(経営革新等支援、創業者支援融資など)	中小企業者	62,156		
	課題3	金融円滑化対策の推進	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H25)	43,870 (H24)	(H25)	1: 制度融資: 経営安定支援融資資金費補助金(緊急経営支援、小口融資など)	中小企業者	530,742		
	課題4	中小企業再生支援プログラムの推進	再生支援企業数(H13.10～各年度末までの累計)	企業	積極支援 (H25)	1,458 (H24)	(H25)	再掲: 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	34,452		
施策2	課題1	街づくりと一体となった商業の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	107 (H25)	167 (H24)	(H25)	1: 商業活性化推進事業資金貸付金	中小商業者	2,000,000		
								2: 地域の絆づくり商店街モデル事業費	中小商業者	10,000		
施策3	課題1	新商品開発と販路開拓・情報発信	伝統的工芸品生産額	百万円	46,650 (H27)	27,868 (H24)	(H25)	1: 伝統産業新市場創出支援事業費	伝統工芸小規模事業者	5,000		
								2: いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	実行委員会	17,000		
								3: 伝統産業次世代リーダー育成事業費補助金	伝統工芸小規模事業者	3,000		
								4: 伝統産業戦略的マーケットイン支援事業費補助金	伝統工芸小規模事業者	5,000		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	事業開始年度	H13	事業終了予定年度																									
		根拠法令																											
		・計画等																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">作</td> <td style="width: 5%;">組</td> <td style="width: 5%;">織</td> <td colspan="3">経営支援課</td> </tr> <tr> <td>成</td> <td>職</td> <td>氏名</td> <td colspan="3">専門員 池田 貴志</td> </tr> <tr> <td>者</td> <td>電</td> <td>話</td> <td>番</td> <td>号</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>076</td> <td>-</td> <td>225 - 1525 内線 4456</td> </tr> </table>						作	組	織	経営支援課			成	職	氏名	専門員 池田 貴志			者	電	話	番	号					076	-	225 - 1525 内線 4456
作	組	織	経営支援課																										
成	職	氏名	専門員 池田 貴志																										
者	電	話	番	号																									
			076	-	225 - 1525 内線 4456																								

1 事業の目的
 県内の中小企業支援機関相互の連携を図り、企業が成長するための新たな取り組みや新たな事業分野への進出、新規創業、厳しい経営環境からの立ち直りなど、中小企業の意欲ある取り組みに対し、企業の状況・課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。特に厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務両面からの課題解決や再生を強力に支援する。

2 事業の概要

(1) 再生支援プログラム
 厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務(金融)両面から再生を支援
 ・実施主体：商工会議所、商工会、商工会連合会、I S I C O、中小企業団体中央会

(2) 事業転換支援プログラム (再生支援プログラムを含む)
 建設業等を中心に、新たに福祉、環境などの異なった産業分野への進出・転換を支援
 ・実施主体：I S I C O、商工会議所、商工会、商工会連合会

(3) 創業支援プログラム
 新たに創業を志す者を支援
 ・実施主体：商工会議所、商工会、商工会連合会

(4) 経営革新支援プログラム (経営改善を含む)
 新商品、新サービスの開発や新たな生産方式の導入など、新たな取り組みによる経営革新を支援
 ・実施主体：I S I C O、商工会議所、商工会、商工会連合会

(5) 連携支援プログラム
 組合のみならず、お互いの不足している経営資源を補完するグループでの新事業への取り組みを支援
 ・実施主体：中小企業団体中央会

(6) 広報・PR費
 PRパンフレットの作成や出前講座の実施

(7) 総合支援連携会議の開催
 効果的な支援を実施するために、県や各種支援機関等によるネットワーク体制の構築・維持のための連携会議を開催

特 徴

(1) 本県経済を下支えする大多数の一般の地場産業にスポットを当て、不況業種にも対応
 →全ての業種に景気回復の効果を波及

(2) 各企業の成長段階や経営課題に応じ、様々な支援策を組み合わせ、企業の自助努力を支援
 →県を中心とした支援機関相互の横断的連携による効果的支援

(3) 成果達成状況が具体的数値で把握可能

これまでの見直し状況
 H22 経営改善支援コンサルティング事業を統合
 H23 経営革新・経営改善支援コンサルティング事業を企業ドック推進事業と統合

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	経営革新承認企業数(累計)			単位	企業
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	580	385	404	410	422	
課題	中小企業再生支援プログラムの推進					
	指標	再生支援企業数(累計)			単位	企業
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	810	1034	1222	1,458		
事業費						
(単位:千円)						
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	40,685	38,545	34,852	34,452	34,452
	決算	40,459	37,522	33,978	30,411	
一般	予算	40,685	38,545	34,852	34,452	34,452
財源	決算	40,459	37,522	33,978	30,411	
事業費	累計	40,459	77,981	111,959	142,370	176,822
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間等のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

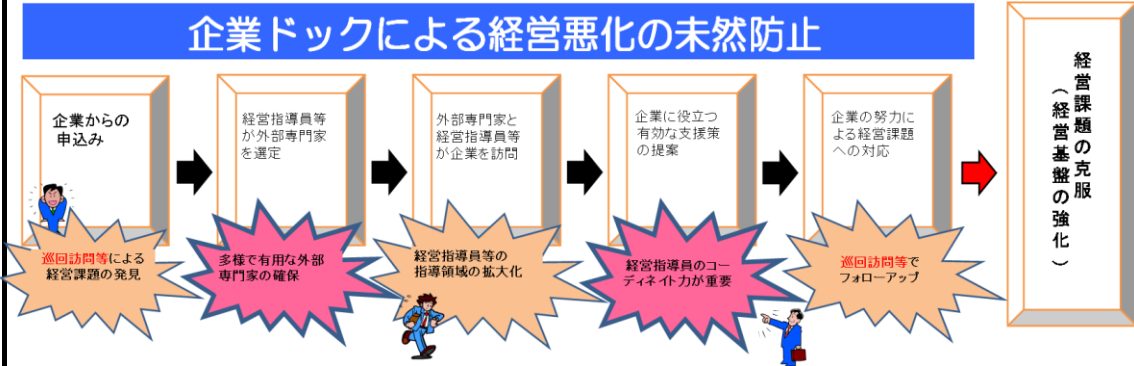
事務事業名	企業ドック推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組織	経営支援課
成職・氏名	主事 清塚 大輔
者電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4456

事業の背景・目的
 円高など経営環境が大きく変化している中、現状では、経営上の大きな問題がないものの、自社の置かれている経営状況等を正しく認識して、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業を支援する。

事業の概要
 実施主体:商工会、商工会議所、ISICO、中小企業団体中央会

- 【事業内容】**
- ①外部専門家派遣
 - ・診断対象者:経営環境の変化に対応しようとする県内中小企業等
 - ・専門家派遣回数2,000回分(1企業あたり4回程度)
 - ・実施主体:商工会・商工会議所、ISICO、中小企業団体中央会
 - ②企業ドックセミナーの開催
 - ・企業ドック制度のPR及びより効果的な運用を行うため、「企業ドックセミナー」を開催



- ・商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICOを窓口として、
- ・各分野の専門家(県内外)を県内中小企業に派遣し、
- ・様々な課題解消のため、**オーダーメイドの支援**を実施！！
- ・専門家派遣(4回程度)の費用は、全額県負担。

これまでの見直し状況
 H23:制度のPR及びより効果的な運用を行うため集団指導「企業ドックセミナー」を実施
 H25:派遣回数の増

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	経営革新承認企業数(累計)			単位	企業
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	580	385	404	410	422	

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算		32,000	48,000	48,000	64,000
	決算		29,315	47,709	47,730	
一般財源	予算		32,000	48,000	48,000	64,000
	決算		29,315	47,709	47,730	
事業費累計			29,315	77,024	124,754	188,754

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地場産業マッチング商談会開催費	事業開始年度	平成21年度	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	経営支援課				
	職・氏名	主事 清塚 大輔				
	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4456				

事業の背景・目的
 県内地場中小企業は、自社の有する経営資源に限りがあるため新製品開発や販路面でのパートナー探しに課題を抱えている事業者が相当数存在している。そこで、商工会議所等が主催するビジネス商談会を開催するための経費に対し、補助することにより、県内中小企業間の取引促進。また、中央会が主宰するセミナーや商談会開催の経費を補助する事により、県内中小企業の首都圏等への販路拡大を図る。

事業の概要

多数のビジネスチャンスの創出

金沢商工会議所実施1,000千円

受注・発注企業間取引並びに企業間の情報効果を促進するため、全業種を対象としてビジネスマッチングの機会を創出。

参加者数: 250社程度

企業

↔

企業

マッチング

販路開拓モデルケースの創出

中小企業団体中央会実施1,000千円

商談の仕方などのノウハウ習得から、バイヤーとの商談会、商談会後のフォローを手厚く一体的に支援することにより、首都圏等への販路拡大を図る。実施にあたっては地元金融機関とも連携し、地域製品の発信支援のモデルケースを創出する。

参加者数: 30社程度

※事前準備
セミナー

→

個別指導

→

マッチング
商談会

→

商談
成立
フォロー

※バイヤーに対し、いかに効果的に商談を進めるかについての商談参加者対象の事前セミナー

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	経営ノウハウ向上のための支援				評価	
	指標	経営革新承認企業数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	580	385	404	410	422	

事業費						
(単位: 千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	1,500	1,500	1,500	2,500	2,000
	決算	1,500	1,500	1,500	2,500	
一般財源	予算	1,500	1,500	1,500	2,500	2,000
	決算	1,500	1,500	1,500	2,500	
事業費累計		1,500	3,000	4,500	7,000	9,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	石川のこだわり商品フェア2013 開催事業費	事業開始年度	平成22年度	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

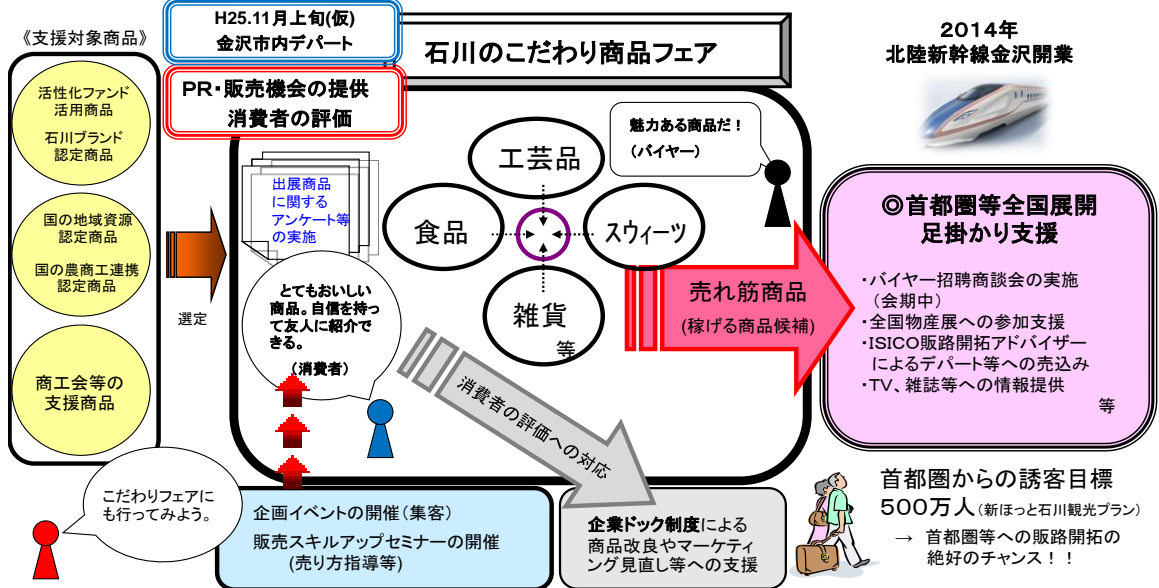
作組	織	経営支援課			
成職	氏名	主任主事 金田 直久			
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

事業の背景・目的
 金沢市内において「石川のこだわり商品フェア2013」を開催し、県内の中小企業が「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」などを活用して開発した、工芸品や食品、雑貨などといった商品の認知度の向上を図ることや消費者からの評価を通じて、より消費者ニーズに即した商品開発に活かすとともに、全国展開を目指す取り組みを支援する。

事業の概要
 1 実施主体 (財)石川県産業創出支援機構

◆ 石川のこだわり商品フェア2013事業

【事業概要と目的】
 活性化ファンドなどの支援制度を活用し、県内中小企業が開発した新商品等を対象に、販売・PRの機会を提供するため、石川のこだわり商品フェアを開催する。なお、フェアを通じて得られる消費者からの評価を商品改良や販路開拓に繋げるとともに、売れ筋商品については今後の全国展開等へ向けた取り組みを体系的に支援する。



これまでの見直し状況
 H23: フェア実施スペースを拡大するとともに、バイヤー招聘など新たな取り組みを実施し、支援を拡充。
 H24: 接客、商品陳列等に関するフェア開催事前準備セミナーの実施

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	こだわり商品フェア来場者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	40,000		33,484	30,512	24,766	

事業費						
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算		3,500	6,500	6,500	5,200
	決算		3,500	5,195	6,300	
一般財源	予算		3,500	6,500	6,500	5,200
	決算		3,500	5,195	6,300	
事業費累計			3,500	8,695	14,995	20,195

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間等のあり方を踏まえ、今後どのように取り進むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	構造改革支援融資資金費補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度		作 組 織	経営支援課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	GL 由比浜忠幸
						者 電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4458

事業の背景・目的

経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業を支援し、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 地域商工業活性化融資
工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新增設等、機械設備等の導入等、情報化機器等の導入等を行うための資金

(2) 経営革新等支援融資
経営環境の変化に積極的に対応するための資金

(3) 事業転換支援融資
既存事業の転換、多角化を行うための資金

(4) 創業者支援融資
新しく独立開業するための資金

これまでの見直し状況

平成14年度：平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度：制度簡素化のため、統合及び改正

平成17年度：設備資金の融資期間延長 10年から15年に

平成20年度：経営革新等支援融資、事業転換支援融資及び創業者支援融資に格差対策分を追加

平成21年度：事業転換支援融資に建設業複業支援分を追加

平成25年度：地域商工業活性化融資(一般分)の投資総額要件(500万円以上)の廃止
経営革新等支援融資(情報技術活用支援分)の廃止

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援					評価
課題	積極的な設備投資の支援					
	指標	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	6,047	7,072	8,033	8,913		
	<small>ニーズ対応型の有利な資金提供</small>					
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	64,875	70,502	66,002	63,197	62,156
	決算	53,578	56,815	52,866	51,802	
一般	予算	64,785	70,502	66,002	63,197	62,156
	決算	53,578	56,815	52,866	51,802	
財源	決算	53,578	56,815	52,866	51,802	
事業費累計		53,578	110,393	163,259	215,061	277,217
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 経営安定支援融資資金費補助金	事業開始年度: H8	事業終了予定年度:	作 組 織: 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: GL 由比浜忠幸 者 電話番号: 076 - 225 - 1522 内線 4458

事業の背景・目的
 県内の中小企業の経営の安定に必要な資金を円滑に供給することにより、県内中小企業の経営基盤の強化に資する。

事業の概要
 (1) 小口零細融資……小口零細企業に対する100%保証の融資

(2) 小口融資……特に小規模企業者に対する小口の事業資金

(3) 経営安定支援融資……売上減少等に対応するための融資

① 一般分 : 最近の経済的環境の変化により一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金

② 特別分 : 天候不順等の影響を受けている者に対する支援資金

③ 再生分 : 「中小企業再生プログラム」等の対象となった者に対する支援資金

④ 資金繰り分 : 事業活動に必要な資金の調達に支障を生じている者に対する、保証付制度融資の借換等の資金

⑤ 緊急経営 : 最近の急激な経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金(取扱期間H20.11.12～H26.3.31)

(4) 連鎖倒産防止・災害対策融資……取引先事業者の倒産又は災害により事業活動に支障を生じている者に対する支援資金

これまでの見直し状況

平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正

平成19年度 : 能登半島地震対策融資の創設

平成20年度 : 経営安定支援融資(資金繰り支援分)の拡充、経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の創設

平成23年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)を創設、能登半島地震対策融資の取扱終了

平成24年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)の取扱終了

平成25年度 : 経営安定支援融資(特別分)の廃止

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価:		
課題	金融円滑化対策の推進						
	指標	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)			単位: 百万円		
	目標値	現状値					
		平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	ニーズ対応型の有利な資金提供	121,935	77,747	53,468	43,870		
事業費							
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	149,837	564,256	526,411	542,827	530,742	
	決算	306,979	458,644	483,494	462,322		
一般財源	予算	144,558	562,532	526,411	540,890	527,481	
	決算	301,784	458,644	483,494	458,998		
事業費累計		306,979	765,623	1,249,117	1,711,439	2,242,181	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 商業活性化推進事業資金貸付金	事業開始年度 H13	事業終了予定年度	作成者 組織 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		職・氏名 主任主事 伊藤 江梨 電話番号 076 - 225 - 1521 内線 4453

・事業の背景・目的
商店街及び地域商業の活性化を図るため、(財)石川県産業創出支援機構に「商業活性化推進基金」を設置し、その運用益により活性化に向けたソフト事業を支援する。

・事業の概要

1. 基金造成先: (財)石川県産業創出支援機構
2. 基金総額: 20億円(県貸付金)
3. 助成事業の概要
 - (1) 助成対象者
商店街振興組合、事業協同組合、商工会議所・商工会、任意団体
 - (2) 助成対象事業
事例①～事例⑥など、複数の事業を組み合わせた事業

事例① 計画構想策定・調査研究事業
商店街等の活性化計画(構想)策定事業や商店街の活性化に資する調査研究事業

事例② イベント事業
商店街等の実施するイベント事業

事例③ 空き店舗対策事業
商店街の空き店舗を改装し、新たに店舗等として立ち上げるための事業

事例④ 人づくり支援事業
まちづくりや商店街の活性化を担う人材の発掘・育成を図る事業

事例⑤ 地域生活再生事業
地域生活の再生を目的として、商店街等が地域課題に対応して取り組む事業

事例⑥ 魅力向上事業

- (3) 助成限度額及び助成率
 - ① 助成限度額
100万円(複数の商店街が連携して行う場合 150万円)
 - ② 助成率
基金 1/3 市町 1/3 事業者 1/3 ※市町の補助額と限度額を比較し低い方の金額を助成。
【特例】
激甚災害の指定を受けた能登半島地震被災地域(七尾市、輪島市、志賀町、穴水町)
基金 4/6 市町 1/6 事業者 1/6 ※市町の補助額に応じた金額を助成。

・これまでの見直し状況
平成24年度
助成限度額、助成率の見直し及び複数に分かれていた助成対象事業を一つにまとめた。

施策・課題の状況							
施策	商店街の活性化					評価	
課題	街づくりと一体となった商業の活性化						
	指標	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)				単位	件
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	107	106	130	151	167		
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	決算	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
一般財源	予算	0	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0		
事業費累計		2,000,000	4,000,000	6,000,000	8,000,000	10,000,000	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域の絆づくり商店街モデル事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作成者	組織 経営支援課	
		根拠法令・計画等				職・氏名	主任主事 伊藤 江梨	
							電話番号	076 - 225 - 1521 内線 4453

・事業の背景・目的
 商店街が「地域コミュニティの担い手」として、地域と共に活性化を図る取り組みが重要であり、地域の各種団体や教育機関、他の商店街等と連携するなど、高齢者支援や子育て支援等の地域社会における課題の解消に向けて積極的に取り組む事業をモデル事業として認定し、重点的に支援する。

・事業の概要

1. 補助対象事業
 地域の各種団体や教育機関、他の商店街等と連携するなど、高齢者支援や子育て支援等の地域社会における課題の解消に向けて実施する事業
2. 補助対象事業者
 商店街振興組合、事業協同組合、任意団体
3. 補助事業支援期間
 最大3年間
 ただし、1年ごとに取組状況を評価し、交付決定を行う。
4. 補助限度額
 3年間の合計補助額 500万円
 ただし、単年度での補助限度額は200万円とする。
5. 補助率
 県 3/4 市町+事業者 1/4
6. 採択予定件数
 3件
7. H24年度採択事業者
 - ・ 柿木島振興会（金沢市）
 - ・ 千代尼通り商店街協議会（白山市）
 - ・ 輪島市まんなか商店街振興組合（輪島市）*

※輪島市まんなか商店街振興組合は、「安心生活サポート・モデル事業（健康福祉部）」のモデル事業にも採択されており、「安心生活サポート・モデル事業」で補助を受けている。

施策・課題の状況						
施策	商店街の活性化				評価	
課題	街づくりと一体となった商業の活性化					
指標	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)			単位	件	
目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	107	106	130	151	167	
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				6,000	10,000
	決算				4,000	
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		0	0	0	4,000	14,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	伝統産業新市場創出支援事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職	・氏名	専門員 櫻井邦彦		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1526 内線 4467

事業の背景・目的
 消費者ニーズの多様化、国内消費の低迷等により厳しい状況にある伝統産業の基盤強化を図るため
 伝統工芸の技術を活用して、工業製品や建築内装分野等、新しい分野での市場創出を支援する。

- 事業の概要**
- (1) 建築内装分野進出支援
- ① 伝統工芸の技術を活用した建築内装材開発・実用化のための研究会開催
 - ・参加者(公募): 県内伝統産業事業者
 - ・指導: 建築内装分野の市場ニーズに精通した県内外専門家
 - ・技術アドバイス: 工業試験場、ISICO等
 - ② 国内販路開拓支援
 - ・首都圏建築関係者を対象とした展示商談会の開催
- (2) 工業製品分野支援
- ① 工業製品メーカーとの共同研究会
 - ・内容: 工業製品分野の大手企業と県内事業者による共同研究会を開催し、
本県伝統工芸技術の活用可能性について研究し、コラボレーション商品の開発
をめざす。
 - ・対象: 工業製品メーカーとのコラボレーションに意欲のある県内伝統産業事業者

施策・課題の状況					
施策	伝統産業の振興				評価
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信				
	指標	伝統的工芸品生産額			単位
	目標値	現状値			
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	46,650	30,883	28,942	28,298	27,868

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	0	0	0	6,500	5,000
	決算	0	0	0	5,710	
一般	予算	0	0	0	6,500	5,000
	決算	0	0	0	5,710	
事業費累計		0	0	0	5,710	10,710

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職	・氏名	主任主事 大窪千絵		
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4465			

事業の背景・目的
大消費地である東京において本県伝統工芸品36業種に関する情報発信と販路開拓を目的とした合同見本市を開催するもの

事業の概要

- ・事業主体
石川県伝統産業合同見本市実行委員会
(構成: 石川県伝統産業振興協議会、石川県、関係市町)
- ・参加業種
国指定10業種、県指定6業種、未指定20業種
- ・見本市の概要
会場 東京都内展示ホール
期間 3日間
対象 一般消費者及びバイヤー
その他、本県の観光、物産等の紹介コーナーを随時設置

開催実績

年度	会場	入場者数
H7	県産業展示館	6,500人
H8	〃	13,200人
H9	〃	16,200人
H10	東京国際フォーラム	17,700人
H11	東京プリズムホール	46,300人
H12	〃	48,500人
H13	〃	45,000人
H14	〃	45,300人
H15	〃	47,400人
H16	〃	52,300人
H17	〃	54,100人
H18	県産業展示館	96,500人(伝産全国大会と併催)
H19	東京プリズムホール	57,400人
H20	〃	53,300人
H21	〃	51,500人
H22	〃	52,500人
H23	〃	54,100人
H24	〃	57,900人

これまでの見直し状況

- ・平成17、20、23年度に事業費削減
- ・事業内容は毎年見直し

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	伝統的工芸品生産額			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	46,650	30,883	28,942	28,298	27,868	

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	18,000	18,000	17,000	17,000	17,000
	決算	18,000	18,000	17,000	17,000	17,000
財源	予算	18,000	18,000	17,000	17,000	17,000
	決算	18,000	18,000	17,000	17,000	17,000
事業費累計		126,000	144,000	161,000	178,000	195,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 伝統産業次世代リーダー育成事業費補助金	事業開始年度	H25	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等		

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室			
成	職	氏名	主任主事 大窪千絵			
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4465				

事業の背景・目的
 本県伝統工芸産地の時代を担う若手後継者(次世代リーダー)やその候補者を対象に、流通戦略やPR戦略について、専門家等による講義及びケーススタディ(課題設定及びその解決)を実施することにより、様々な局面における戦略的思考力・判断力を養成する。

事業の概要

- ・事業主体
 石川県伝統産業青年会議
 (会長: 芝山佳範(輪島塗・沈金)、会員数: 22名)
- ・事業対象者
 石川県伝統産業青年会議メンバー、各産地組合青年部メンバー
- ・事業の概要

(1) 講義編
 時期: 平成25年7月下旬～8月上旬(予定)
 内容: 県内外の専門家等によるセミナー
 テーマ: 企業経営、メディア戦略、流通・市場分析、商品開発・販路開拓 等

(2) ケーススタディ編
 時期: 平成25年8月下旬～平成26年1月(予定)
 内容: グループ毎に課題を設定し、ディスカッションを深めながら課題解決に向けた試作品の制作及びテストマーケティング等を実施。

(3) 成果報告会
 時期: 平成26年3月(予定)
 内容: これまでのグループによる活動内容を参加者全員にフィードバックする報告会を実施し、産地間の連携を醸成。

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	伝統的工芸品生産額			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	46,650	30,883	28,942	28,298	27,868	
事業費						
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					3,000
	決算					
一般財源	予算					3,000
	決算					
事業費累計		0	0	0	0	3,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 伝統産業戦略的マーケットイン支援事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		
	根拠法令				
	・計画等				

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室			
成	職	・氏名	主事 加茂野 暁子			
者	電話番号	076 - 225 - 1526		内線	4465	

事業の背景・目的
 多様化する消費者指向や売れ筋トレンドを常に把握している首都圏セレクトショップや通販会社等と連携することにより、消費者動向を注視した商品の開発・改良から首都圏等への販路開拓まで一貫して支援する。

- 事業の概要**
- (1) 商品開発・改良に関するセミナー等の開催
 ・時期:平成25年7月～9月(予定)
 ・参加者(公募):商品開発・改良、首都圏での販路開拓に意欲のある県内伝統産業事業者 等
 ①首都圏セレクトショップや通信会社等のバイヤー・デザイナーによる勉強会、個別相談会、企業訪問
 ②見本市運営事業者によるデザイン改良等側面支援の実施
- (2) 販路開拓支援
 ・時期:平成25年12月～平成26年2月(予定)
 ①首都圏セレクトショップでの店頭販売、カタログ掲載
 首都圏セレクトショップ等の顧客を対象とした求評内覧会
 首都圏購買層等の意見を踏まえた商品開発・改良
 ②セレクトショップや通販会社等のバイヤーが集まる見本市への出展
 バイヤーの意見収集や商談を促進
- (3) 成果報告会
 ・時期:平成26年3月(予定)
 今年度事業の成果の報告、展示販売会等のフィードバック

補助先
 石川県産業創出支援機構

支援機関
 石川県デザインセンター

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	伝統的工芸品生産額			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	46,650	30,883	28,942	28,298	27,868	

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	0	0	0	0	5,000
	決算	0	0	0	0	0
一般財源	予算	0	0	0	0	5,000
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		0	0	0	0	5,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		